

投稿

「戦争は誰がはじめるのか」という問いへの 一つの回答

2022. 4. 5 鈴木通文 (9条の会@よしかわ世話人)

ある書物を開いて、偶然にもその著者による回答を発見したので共有したい。

以下は、ジョン・アトキンス・ホブスン⁽¹⁾が1902年にロンドンにて上梓し、矢内原忠雄が1952年に岩波書店から訳書した『帝国主義論』⁽²⁾の一節である。

「軍備のみが平和に対する最良の保証をなすという、『もし汝が平和を欲するなら戦に備えよ』流の議論は、この恐ろしい犠牲を払うことを要請される諸国民の間に、真実の利益の正真正銘な永久的敵対が存在するという仮定に基づくものである。

我々の経済的分析⁽³⁾はすでに次の事実を明らかにした。即ち敵対的なのは互いに競争する実業家の仲間—投資家、請負業者、輸出品製造業者、及びある種の自由職業階級—の利害関係だけであり、これらの仲間が国民の権力と声を横奪して、彼らの私的利益を追求するために公共の資源を利用し、現実には何の根拠も持たない国民的敵対を装うて、この大規模かつ軍事上の勝負事に国民の血と金を費やすのである。ロシアが朝鮮を獲得することをば日本と提携して⁽⁴⁾妨害するための、ロシアとフランスとの戦争⁽⁵⁾の危険を冒すことは、富の生産者としても納税者としてもイギリス国民の利益にはならない。

しかしこの危険な政策を促進することは、一団の商業的政治家達の利益には役立つであろう。金鉱投機者⁽⁶⁾がその私的な目的のために公然と挑発した南ア戦争は、かかる国家主義の横奪の著しい例として歴史に残るだろ

う。」(ホブスン『帝国主義論』(下) p23~24)
要するに諸国民の間に敵意があるのではなく、ビジネスパーソンの中にこそ敵意があり、戦争はその意を受けた金満政治家(今日のブーチンだろうか)が起こすのだと言っている。実際1899年当時、南アフリカではドイツ製の鉄道かイギリス製の鉄道かと、金やダイヤモンドの鉱山利権を巡って利害対立が政界にあり、ポーア人国家に対するイギリス軍による侵略戦争がはじまった。また同時期のバルカン半島でも、どこ製の鉄道を敷くのか熾烈な競争があったが、1914年の第一次世界大戦の発火点になった。

「セシル・ローズのような資本家だって、個人としては良い人物もいるだろう、良心を持つ資産家もいる。実際彼はオックスフォード大学に巨額の寄付をして、奨学金の基金をしたではないか」という反論もあるかもしれない。しかし社会科学の巨人が“個人としての資本家”について次のように述べているので参考にしたい。

「私は、決して資本家や土地所有者をバラ色には描いていない。しかし、ここで諸人格が問題になるのは、ただ彼らが経済的諸カテゴリーの人格化であり、特定の階級諸関係や利害の担い手である限りにおいてである。経済的社会構成体の発展を一つの自然史過程ととらえる私の立場は、他のどの立場にまして、個々人の諸関係の責任を負わせることはできない。個人は主観的には諸関係をどんなに超越しようとも、社会的には依然として諸関係の被造物なのである。

経済学の領域では、自由な科学研究は、他のすべての領域におけるのと同じ敵にであうだけではない。経済学が取り扱う素材の固有の性質が、自由な科学研究において、人間の共通の、もっともはげしく、もっとも狭小で、もっとも厭うべき情念を私利私欲というフリアエ(復讐の三女神のこと)を、戦場に呼び寄せる。たとえば、イギリスの高教会派は、その39の信仰箇条のうち38までにたいする攻撃を許しても、その貨幣収入という39分の1にたいする攻撃は許さないのである。」⁽⁷⁾

要するに、資本家は個人的には善良な人物であっても、社会的立場において階級的利害を超越できないと喝破しており、現実社会においては資本間の熾烈な競争と労働者階級との闘争に直面する運命にあると言っているのだ。

こうして、巨大資本の私的所有とその海外投資がある限り、戦争の潜在的可能性は続くが、現実の戦争の要因を見るには、商業や交易の他に宗教や民族の歴史、集団アイデンティティーなども考慮せねばならないことは当然である。

脚注

(1) ジョン・アトキンス・ホブスン(1858~1940)は、1887にオックスフォード大学を卒業後に経済学を研究しはじめた。マンチェスター・ガーディアン紙の通信員として南アフリカ戦争(1899~1902)が始まる少し前に南アフリカを旅行した。そこでセシル・ローズの支配する財界の勢力がいかにか政治を動かしているか、いかにか南アフリカとイギリスの世論をつくりあげたか、そしていかにかボーア人国家に対する征服戦争への準備を進めたかを目撃した。

(2) この『帝国主義論』は、Imperialism, Study. London, George Allen & Unwin Ltd. 1902. であり、1902年の初版に続き、1905年に修訂第二版、1938年に全訂改版、1948年に第四版が出ており、日本ではこの第四版を矢内原忠雄が訳し、岩波文庫(上)「第一篇 帝国主義の経済学」と(下)

「第二編 帝国主義の政治学」に分けて1952年に出版されたものである。

(3) 経済的部分とは第一篇を指す。なおレーニンはホブスンのこの著作を「注意を払って利用」して『資本主義の最高の段階としての帝国主義』を書いたとその序文に記している。帝国主義とは20世紀初頭に出現した独占資本と結びついた国家活動だとする理解が普及し、日本の西洋史学界では「ホブスン=レーニン・テーゼ」と称されている。そのあとは「社会帝国主義」「自由貿易帝国主義」「文化帝国主義」など多様化されたが、それらを整理したアンドリュー・ポーター『帝国主義』福井憲彦訳、岩波書店2006年(原著1994年)がある。

(4) 日英同盟(1902~1923年)の事であると思われる。

(5) 1981年と94年の露仏同盟をさすと思われる。

(6) ここで金鉱投機者とは、ロスチャイルドの支援を受けたセシル・ローズのことである。オックスフォード大学にこの人の銅像があったが、近年、米警察官による黒人窒息事件をうけた人種差別反対運動(Black is Matter)の高揚の下で撤去されたことは記憶に新しい。

(7) カール・マルクス『資本論』第一巻 第一分冊、新日本出版社 2019年、p14。

(鈴木通文 元亀有信用金庫労働組合委員長)